

基調判断

(2022/6 月中心分)



不透明な国際情勢や物価上昇などにより、投資活動や生産活動に停滞感があるものの、個人消費に上向きの動きがみられ、総じて持ち直し基調を取り戻しつつある。

最近の国内経済については持ち直しの動きがみられる。このような状況のもと、当地経済をみると、

公共投資は、6月の公共工事請負金額は4カ月ぶりに前年を上回ったものの、総じて弱い動きがみられる（2022年4～6月累計の対前年比は11.3%減、全国4.4%減）。

設備投資は、2022年度は製造業、非製造業ともに前年度を上回り、全産業でも前年度を上回る計画（日銀短観6月の全産業設備投資額は、2021年度実績対前年度比1.1%減、2022年度計画同37.1%増）。

住宅建設は、5月の新設住宅着工戸数が2カ月ぶりに前年を下回ったものの、横ばい圏の動きとなっている。

個人消費は、大型店売上高（6月）は4カ月ぶりに、乗用車新車登録台数（6月）は10カ月連続で、家電量販店販売額（5月）は5カ月ぶりに、それぞれ前年を下回った。持ち直しの動きがみられる。

生産は、5月の鉱工業生産指数（季調済指数）が、鳥取県は2カ月連続で、島根県は4カ月連続で、それぞれ前月を下回った。部品や原材料の供給不足や価格上昇などによる影響が広がり、持ち直しの動きに足踏み感がうかがわれる。

雇用情勢は、5月の有効求人倍率が、鳥取県では前月差0.03ポイント低下の1.48倍、島根県では前月差0.08ポイント上昇の1.76倍となった。総じて持ち直しの動きがみられる（全国は1.24倍）。

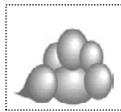
企業の業況判断は、足元、製造業では悪化、非製造業では改善し、全産業では改善となった（前回▲4→今回▲3）。先行きについては、製造業では改善、非製造業では横ばいを見込んでおり、全産業で改善の見通し（日銀短観6月調査）。

このように、不透明な国際情勢や物価上昇などにより、投資活動や生産活動に停滞感があるものの、個人消費に上向きの動きがみられ、総じて持ち直し基調を取り戻しつつある。

先行きについては、海外要因に伴う物価上昇や供給面の制約などの影響があるものの、経済活動の正常化から、当面、個人消費を中心に緩やかな持ち直し基調が続くものと予想される。

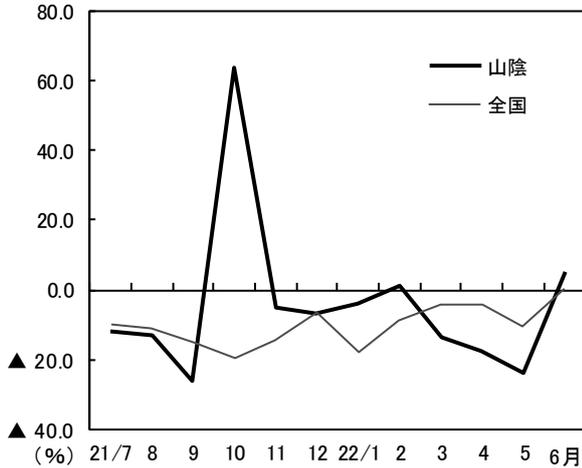
グラフでみる経済動向

1. 公共投資



『総じて弱い動き』

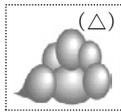
公共工事請負額（対前年比）



- 6月の山陰両県の公共工事請負状況は、件数が583件、請負額は前年比5.3%増の294億14百万円と、4カ月ぶりに前年を上回った。
- 請負額の年度累計（2022/4-6月）は、前年比11.3%減と前年を下回っている。

《資料出所：西日本建設業保証㈱》

2. 設備投資



『全産業で前年度を上回る計画』

設備投資額（対前年度比）

(単位：%)

| | 21年度実績 | 22年度計画 | 全国22年度計画 |
|------|--------|--------|----------|
| 全産業 | ▲ 1.1 | 37.1 | 14.1 |
| 製造業 | ▲ 13.8 | 29.9 | 20.5 |
| 非製造業 | 49.1 | 53.6 | 10.5 |

- 2022年度の設備投資額（日銀短観22年6月調査）は、全産業で前年度比37.1%増（製造業同29.9%増、非製造業同53.6%増）と、前年度を上回る計画となっている。
- また、全国は全産業で14.1%増の計画となっている。

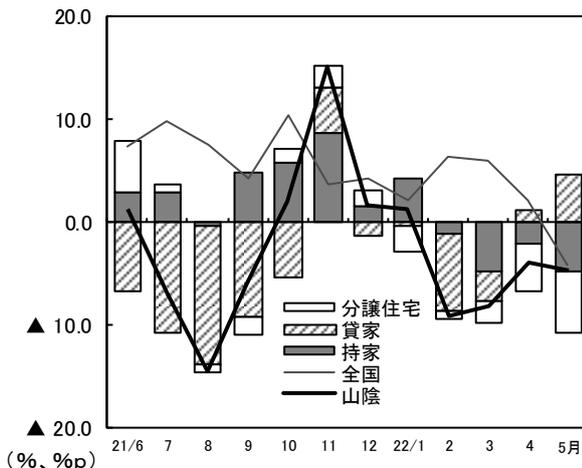
《資料出所：日本銀行松江支店》

3. 住宅建設



『横ばい圏の動き』

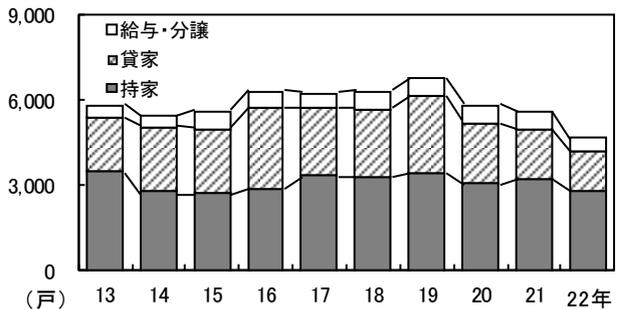
新設住宅着工戸数（対前年比、寄与度）



※「新設住宅着工戸数」山陰両県の対前年比は、全体、利用関係別寄与度ともに3カ月移動平均で表示している（ただし全国は単月）。

また、「利用関係別戸数」は、過去10年間における年間着工戸数の推移を利用関係別に示しており、うち2022年は年率換算の推計値を掲載している。

利用関係別戸数



- 5月の山陰両県の新設住宅着工戸数は前年比14.6%減の340戸と、2カ月ぶりに前年を下回った。また、全国は同4.3%減と15カ月ぶりに前年を下回った。
- 利用関係別にみると、貸家（前年比3.3%増）で前年を上回り、持家（同22.1%減）で前年を下回った。
- 2022年累計（2022/1-5月）は、全体では前年比5.0%減と前年を下回っている（全国は同2.4%増）。また、利用関係別にみると、貸家（前年比0.7%増）は前年を上回っている一方、持家（同4.7%減）、分譲住宅（同30.1%減）は前年を下回っている。

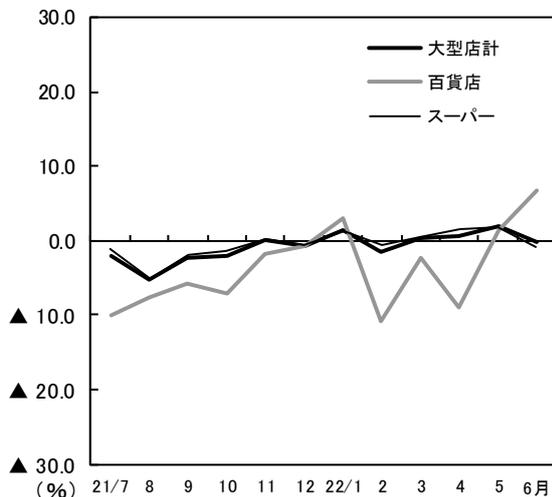
《資料出所：国土交通省》

4. 個人消費



『持ち直しの動き』

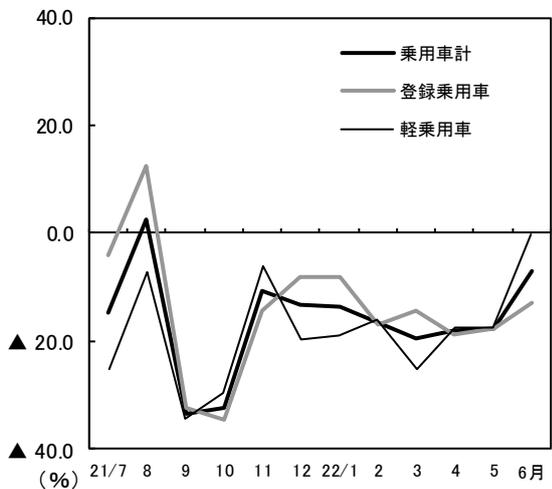
大型店売上高（対前年比）



- 6月の山陰両県大型小売店（約19社、速報値、当行調査先）の売上高は、148億22百万円で前年比0.1%減と4カ月ぶりに前年を下回った。
- 2022年累計（2022/1-6月）は、前年比0.4%増となり、前年を上回っている。
- 百貨店（6月）は、全体で前年比6.7%増と、2カ月連続で前年を上回った。衣料品、雑貨は前年を下回ったが、身の回り品、家庭用品、食料品などが前年を上回った。
- スーパーは、前年比0.8%減と、4カ月ぶりに前年を下回った。
- 先行きについては、食品の値上げや足元での新型コロナの感染拡大により不透明感を払拭できないものの、「軽減税率」、「マイナポイント事業」、「プレミアム付き飲食券事業」等による消費の下支え効果や、新型コロナのワクチン接種の普及による購買意欲の回復も期待される。

《資料出所：当行》

乗用車新車登録台数（対前年比）

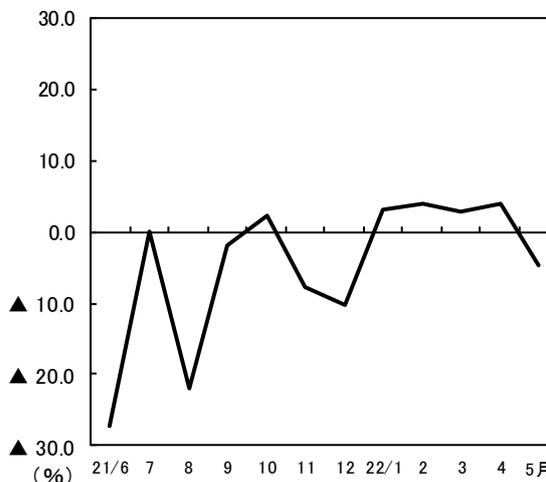


- 6月の乗用車新車登録台数は、登録乗用車（普通車、小型車）と軽乗用車合計で前年比7.0%減と、10カ月連続で前年を下回った*（全国は同9.6%減）。
- 2022年累計（2022/1-6月）は、前年比16.0%減と、前年を下回っている。*【半導体不足に伴う新車供給難の影響が大きい】
- 登録乗用車は、普通車が前年比13.8%減と、10カ月連続で、小型車は同12.2%減と、10カ月連続で、それぞれ前年を下回った。全体では同13.1%減と、10カ月連続で前年を下回った。
- 軽自動車は、前年比0.3%減と、13カ月連続で前年を下回った。

※軽乗用車は「届出」の台数

《資料出所：中国運輸局鳥取運輸支局、同島根運輸支局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会》

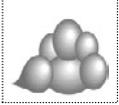
家電量販店販売額（対前年比）



- 5月の家電量販店販売額は、前年比4.7%減と、5カ月ぶりに前年を下回った。
- 5月は、エアコンや一部の白物家電は好調だったものの、映像関連商品などの落ち込みを補うまでにはいたらず、前年を下回った。
- 2022年累計（2022/1-5月）は、前年比1.9%増となり、前年を上回っている。
- 先行きは、電気代上昇に伴う消費者の省エネ意識の高まりなどから、引き続き高機能・高級機商品を中心に底堅く推移していくことが期待される。

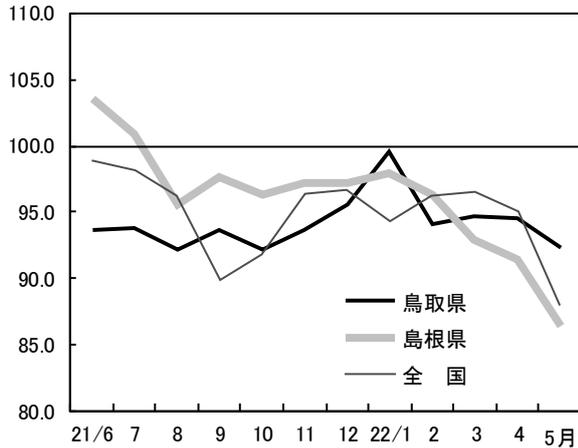
《資料出所：中国経済産業局》

5. 生産



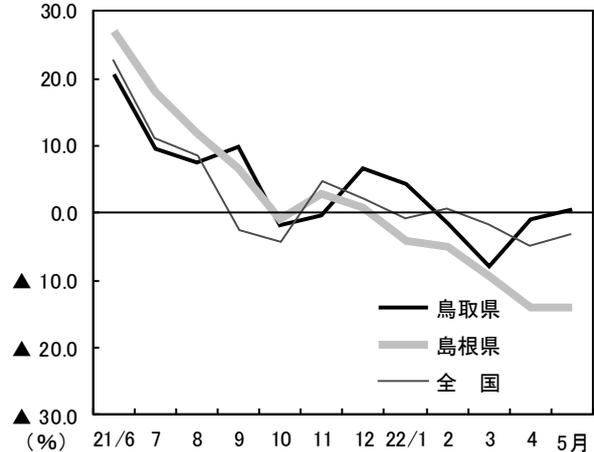
『持ち直しの動きに足踏み感』

鉱工業生産指数（季調済、2015年=100）



■5月の鉱工業生産指数（季調済、2015年=100、島根県は速報値）をみると、鳥取県は92.3で前月比2.3%低下し、島根県は86.3で同5.6%低下した。鳥取県は2カ月連続で、島根県は4カ月連続で、それぞれ前月を下回った（全国は88.0で同7.5%低下）。

鉱工業生産指数の対前年比（原指数）



■鉱工業生産指数の前年比（原指数）をみると、鳥取県は0.4%上昇し、島根県は14.1%低下した。鳥取県は4カ月ぶりに前年を上回り、島根県は5カ月連続で前年を下回った（全国は同3.1%低下）。

《資料出所：鳥取・島根両県統計担当課、経済産業省》

《個別動向》

■鉄鋼

特殊鋼は電子材料や産業機器材料を中心に受注が高水準で推移しており、能力上限での生産が続いている。一部の製品では受注調整を実施している。工作機械用鋳物は、大型部品用加工機械の需要持ち直しなどを背景に受注が上向いている。

■一般機械

農業機械は、引き合いが強い海外向けの量販機種を中心に増産体制を維持しているものの、部材不足の影響で生産に遅れが生じている。その他の機械についても、部材の調達状況に左右される面はあるものの、電子部品の生産用機械を中心に堅調に推移している。

■電子部品・デバイス

高度な安全装備を搭載した自動車の増加や高性能な情報通信機器の普及などを背景に引き合いは強いものの、モジュールを構成する製品の生産状況が一様ではないことなどから一進一退の動きが続いている。

■輸送機械

堅調な自動車需要をうけて部品の引き合いは強いものの、半導体をはじめとする海外からの部品調達の停滞に伴う完成車メーカーの断続的な減産に合わせて、目先の生産量を抑えるなどの対応をとっている。

■窯業・土石

生コンは、道路関連を中心とした継続案件が出荷を下支えしている。石州瓦は屋根材需要の変化への対応の遅れなどから低調に推移している。

■紙・パルプ

包装資材向けは包装の簡素化や贈答需要の低迷などを背景に弱含みで推移している。印刷・情報媒体向けについても、出版物の減少や電子メディアの増加などにより減少傾向にある。

■繊維

繊維製品は需要の季節変動による繁閑がみられるものの、国内需要の伸び悩みから、総じて低調に推移している。

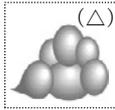
■食品

内食需要にかかる商品は堅調に推移している。観光関連商品は新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、厳しい状況が続いている。

■木材・木製品

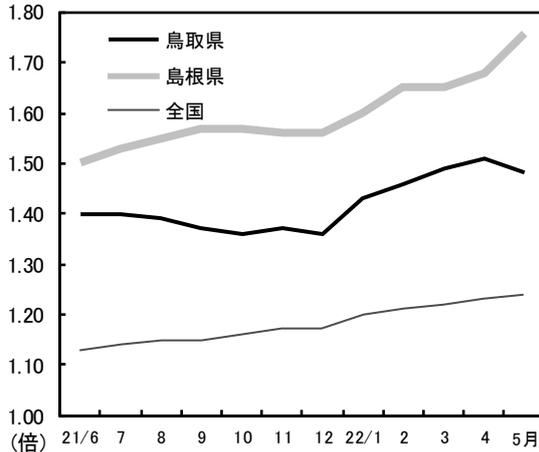
木製品需要は世界的な木材不足（原木・製材）から、好調な動きが続いている。原木単価も一部の材でやや落ち着きがみられるようになったものの、高水準となっており、好調に推移している。

6. 雇用情勢



『持ち直しの動き』

有効求人倍率（季節調整値）



- 5月の有効求人倍率（季調値）をみると、鳥取県は前月差0.03ポイント低下の1.48倍、島根県は前月差0.08ポイント上昇の1.76倍となった。総じて持ち直しの動きがみられる。
- 全国は前月差0.01ポイント上昇の1.24倍となった。

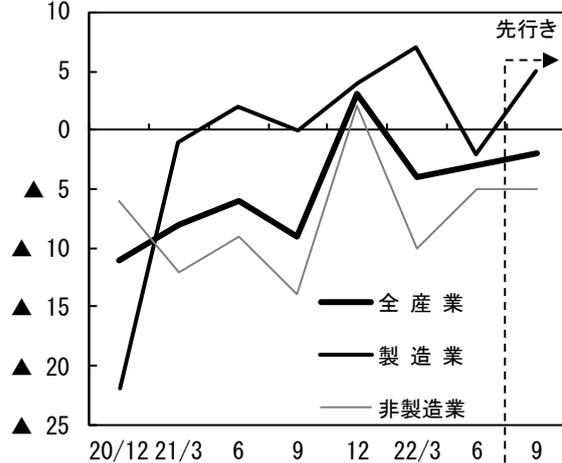
《資料出所：鳥取・島根労働局職業安定課、厚生労働省》

7. 企業の業況判断



『足元改善、先行きも改善見通し』

業況判断D. I.（日銀短観6月）



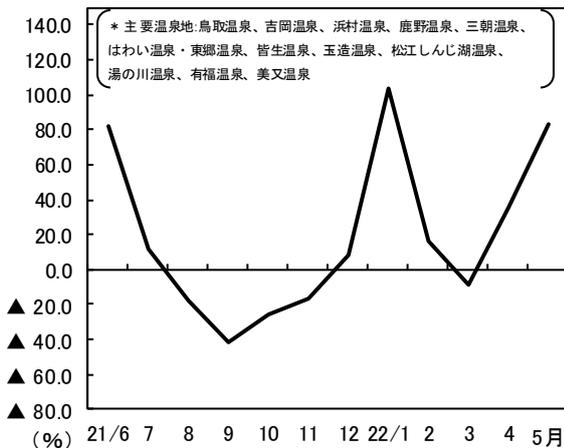
- 日銀短観（22年6月）によると、足元の業況判断は、製造業で悪化、非製造業で改善し、全産業では改善となった（▲4→▲3）。
- 先行きについては、製造業では改善、非製造業では横ばいを見込んでおり、全産業で改善の見通しとなっている。

《資料出所：日本銀行松江支店》

8. 主要温泉地宿泊人員

『2カ月連続で前年を上回る』

山陰地方主要温泉地宿泊人員（対前年比）



- 5月の主要温泉地宿泊人員は前年比82.9%増の111,916人と、2カ月連続で前年を上回った。観光に対する政策支援のない大型連休であったが稼働率の高い水準となり、宿泊者数は持ち直し、前年を上回った。
- 県別にみると、鳥取県は前年比84.5%増、島根県は同80.9%増と、それぞれ2カ月連続で前年を上回った。
- 2022年累計（2022/1-5月）は、前年比35.0%増と前年を上回っている。

《資料出所：当行》

9. 企業倒産

『件数、負債額ともに前年を下回る』

倒産件数、負債額（単位：件、百万円、%）

| | | 22/6月 | | 22/1~6月 | |
|-------|-----|-------|--------|---------|-------|
| | | 実数 | 前年比 | 実数 | 前年比 |
| 製造業 | 件数 | 0 | — | 4 | 100.0 |
| | 負債額 | 0 | — | 126 | ▲57.1 |
| 建設業 | 件数 | 0 | ▲100.0 | 4 | ▲33.3 |
| | 負債額 | 0 | ▲100.0 | 260 | ▲67.1 |
| 卸売業 | 件数 | 0 | — | 3 | ▲25.0 |
| | 負債額 | 0 | — | 385 | ▲62.4 |
| 小売業 | 件数 | 0 | ▲100.0 | 2 | ▲60.0 |
| | 負債額 | 0 | ▲100.0 | 655 | 242.9 |
| その他業種 | 件数 | 1 | 0.0 | 10 | ▲9.1 |
| | 負債額 | 115 | 16.2 | 5,172 | 401.6 |
| 合計 | 件数 | 1 | ▲75.0 | 23 | ▲17.9 |
| | 負債額 | 115 | ▲63.1 | 6,598 | 98.1 |

- 6月の山陰両県の企業倒産（負債額1千万円以上）は、件数は前年比75.0%減の1件、負債額は同63.1%減の1億15百万円と2カ月連続で前年を下回った。
- 倒産件数の年累計（2022/1-6月）は、前年比17.9%減と前年を下回っている。また、業種別では、製造業で前年を上回っている。

《資料出所：㈱東京商工リサーチ》

お天気マークの5分類

明るい



一部に明るさ



停滞



不振



厳しい



注：マークの右肩の△は先月より上方修正、▼は同じく下方修正を示す。（ ）は修正の一手手前の状況。

マンスリー山陰経済

2022年8月

発行：株式会社 山陰合同銀行 地域振興部 産業調査グループ

〒690-0062

島根県松江市魚町10

TEL：0852-55-1000 FAX：0852-27-8249

無断転載を禁ずる